

「 突発災害と地域防災力 」 (協同組合通信/井戸端論弾) 16.1.26

6日の小寒を迎えるや、例年のように列島に冬将軍の訪れ。寒の内は小寒から大寒にかけての16日間。21日が二四節気の大寒で、これからが最も厳しい本格的な寒さの季節。気を引き締めたい冬の折り返し。

6日熊野灘、11日は長野県中部で震度4の一揺れ。外気以上に、寒気を感じた人達も多かった。

昨年5月26日発生 of 震度6弱宮城県南部大地震以来、相変わらず各地で有感地震が多発。イランでは、神戸とは比較にならない規模の大地震。皮肉にも石造の伝統的家屋が災害を一層大きくした。

それがあらぬか、国と自治体防災関係者に、これまでとやや異なる動きや対策が現れている。人のうわさも75日で、天災を忘れっぽい国民気質に変化のうねり。

奇しくも1月17日は、6,433人の尊い命が失われた阪神大震災から九周年。

災害の記憶を風化させまいとする、強い決意を秘めた神戸市の模様が実況中継された。震災の語り部「グループ117」のような未来へ残す地域活動は貴重。

さて、地震は家屋などの建造物の倒壊、地すべりや土砂災害を伴い、一瞬で全ての生命・財産・農地を奪う。しかも、肝心の損害保険は免責条項を設け肩透かし。被災者に経済的・精神的追い討ちをかけている現状の課題解決と得られた教訓を、他人事としてはならない。地震発生直後、最も恐い現象の1つが津波。

近年では北海道奥尻島の災害が生々しく記録されている。台風や集中豪雨は季節に限られ、多くの場合予測が可能で、対応する時間的な余裕がまだある。

一方、地震とそれに伴う津波や噴火は、待ったなしの突発災害。現代でも人知が及ばない。

従って、行政・住民が一丸となった地域防災力を高め充実することに十分過ぎることはない。多くの事例から、防災を基本政策とする公開された都市計画と各戸の耐震補強対策がベスト。軟弱地盤の埋立地への人口とビルの集積。新興住宅地は、今も急傾斜地など悪条件の場所へと拡大中。断層地帯など地域の危険個所情報はGISの成果を生かし、分かりやすく住民に周知徹底することが大前提。

その是非が運命の分かれ目。

(気象情報システム株式会社 高津敏)